

平成21年3月期 第3四半期決算短信（非連結）

平成21年1月29日

上場会社名 株式会社DNAチップ研究所 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2397 URL <http://www.dna-chip.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松原 謙一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 柴 勉 TEL (045) 500-5211
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績 (平成20年4月1日 ~ 平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	479	—	△320	—	△311	—	△389	—
20年3月期第3四半期	388	21.2	△299	—	△294	—	△295	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	△11,505	32	—	—
20年3月期第3四半期	△8,704	26	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	1,142		940		82.3		27,743 43	
20年3月期	1,604		1,311		81.7		38,694 13	

(参考)自己資本 21年3月期第3四半期 940百万円 20年3月期 1,311百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
21年3月期	—	0 00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	820	△6.8	△216	—	△210	—	△214	—	△6,313	24

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
①会計基準等の改正に伴う変更 : 有
②①以外の変更 : 無
(注)詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 発行済株式数
- | | | | | |
|--------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ①期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第3四半期 | 33,897株 | 20年3月期 | 33,897株 |
| ②期末自己株式数 | 21年3月期第3四半期 | 一株 | 20年3月期 | 一株 |
| ③期末平均株式数(四半期類型期間) | 21年3月期第3四半期 | 33,897株 | 20年3月期第3四半期 | 33,897株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱やこれに伴う株価下落、円高等が企業業績を圧迫し雇用環境が悪化するなど、国内景気は急速に後退局面となりました。

当社を取り巻くバイオ関連環境におきましては、まず主要顧客である大学等公的研究機関での研究投資が縮小傾向にあり、加えて医療費抑制策等により国内市場拡大が抑制される傾向にあるなど、有利でない状況が一方であります。反面、総合科学技術政策においてバイオは其中で重要な位置を占めており、また第5次医療法改正で、先端医療の普及を促進する厚労省関連の環境の整備が予感されつつあります。現実には、社会の急速な高齢化への対処と、癌やメタボリック・シンドロームなどに対する予防医療の必要性が強く認識されており、経済の悪化局面におきましてもバイオ関連環境における需要は安定的に進むものと考えております。

このような状況下において、当社はアジレント社製マイクロアレイを中心とした受託サービス事業拡大のため、従来の営業部と受託サービス事業、研究部門を一体化して事業開発本部とすることにより、営業員と研究者の連携による受注活動を積極的に推進しました。また、新たに受託メニュー化した deCODE 社と連携したゲノム解析事業、特に CNV 解析の受注を推進しました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は 479 百万円となりました。損益面では、研究受託事業における受託解析サービス関連の受注遅れ及び診断ビジネス事業立ち上げのスピードアップのために研究開発投資費用が増加し、営業損失 320 百万円、経常損失 311 百万円となりました。

また、投資有価証券の減損処理を行った結果、第3四半期純損失は 389 百万円となりました。

事業部門別事業状況は次のとおりです。

【研究受託事業】

研究開発事業においては、公立機関の研究受託公募に新技術を活用した研究開発を積極的に提案し、前年度に引き続いて独立行政法人科学技術振興機構 (J S T) 及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (N E D O) に提案が採択されました。

また、アジレント社製マイクロアレイを使用した受託解析サービスの強化を図るとともに、ゲノム解析事業においては、大学、研究機関との共同研究をベースに、SNP^(注1) や CNV^(注2) の受託解析を受注しました。しかし、これら大型案件の受注が 8 月以降に遅れたため、売上時期が年度末となり当第3四半期会計期間の売上業績に反映できませんでした。

その結果、第3四半期累計期間の売上高は、133 百万円となりました。

【商品販売事業】

米国イルミナ社の高性能シーケンサである Solexa を 3 台、その他ライフサイエンス関連機器を 2 台国内研究機関に納入しました。また、Solexa の試薬等を販売いたしました。

その結果、第3四半期累計期間の売上高は、345 百万円となりました。

(注1) SNP : ある生物種集団のゲノム塩基配列中に一塩基が変異した多様性が見られ、その変異が集団内で 1%以上の頻度で見られる時、これを SNP (Single Nucleotide Polymorphism一塩基多型) とよぶ。

(注2) CNV : ある集団のなかで 1 細胞あたりのコピー数が個人間で異なるゲノムの領域のことをコピー数多型 (Copy Number Variation) という。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産の残高は、860百万円で、前事業年度末に比べ398百万円減少しております。現金及び預金の減少278百万円、受取手形及び売掛金の減少128百万円等が主な要因であります。

固定資産の残高は、282百万円で、前事業年度末に比べ64百万円減少しております。投資有価証券の時価の下落による評価減74百万円が主な要因であります。

(負債)

流動負債の残高は、200百万円で、前事業年度末に比べ91百万円減少しております。買掛金の減少88百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は、1百万円で、前事業年度末に比べ大幅な増減はありません。

(純資産)

純資産の残高は、940百万円で、前事業年度末に比べ371百万円減少しております。これは第3四半期純損失により利益剰余金が389百万円減少したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

- ・現金及び現金同等物は、前会計事業年度末に比べ278百万円減少し400百万円となりました。
- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少88百万円などにより275百万円の減少となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、2百万円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、収入、支出の実績はありませんでした。

3. 業績予想に関する定性的情報

国内景気の急速な後退とともに、主要顧客である大学等公的研究機関での研究投資の縮小傾向が今年も続くものと思われまます。反面このような経済悪化局面におきましてもバイオ関連環境における需要は安定的に進むものと考えております。

このような環境の中、当社は、従来の大学・研究所中心のビジネスに加え、製薬会社・食品会社等の企業向けビジネスの拡大を目指し大口顧客に対して、アジレント社製の各種マイクロアレイによる受託解析サービスや deCODE 社との業務提携による日本におけるジェノタイピング受託事業を積極的に進めてまいります。また、解析に時間をかけられない臨床研究分野の研究者やこれまでDNAチップを利用しなかった新たな顧客に対し、パスイ解析型高性能DNAチップ「ConPath」とその解析ツールである「ConPath Navigator」による受託解析を推進いたします。

「ハイブリ先生」につきましては、遺伝子解析実習等を行うスーパーサイエンススクール等の学校を中心に拡販してまいります。

一方研究開発につきましては、前期に引き続き将来の個人化医療への対応として、新規事業部を中心にメタボリック・シンドロームや免疫関連等に的を絞った将来の個人化医療に向けたRNA診断(以下「RNAチェック」)のためのチップの開発や関連事業会社とのアライアンスを推進し、RNAチェックビジネスの早期事業の立ち上げを図ります。これら研究開発活動推進のため、本事業年度の研究投資額は前年度と同程度と見込んでおります。

なお、当期の業績予想につきましては、平成20年10月30日発表の予想から変更はありません。

※ 本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置さください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却費を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる売上総損失、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400,990	679,749
受取手形及び売掛金	352,634	481,286
商品	34,960	28,283
仕掛品	60,899	35,410
その他	10,639	33,460
流動資産合計	860,125	1,258,189
固定資産		
有形固定資産	40,971	47,831
無形固定資産	3,266	5,172
投資その他の資産		
長期性預金	200,000	200,000
その他	37,809	93,232
投資その他の資産合計	237,809	29,232
固定資産合計	282,046	346,236
資産合計	1,142,171	1,604,426

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,342	219,716
その他	69,109	72,027
流動負債合計	200,451	291,744
固定負債		
退職給付引当金	1,301	1,067
固定負債合計	1,301	1,067
負債合計	201,753	292,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,116,368	1,116,368
資本剰余金	1,028,918	1,028,918
利益剰余金	△1,204,867	△814,871
株主資本合計	940,418	1,330,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△18,800
評価・換算差額等合計	—	△18,800
純資産合計	940,418	1,311,614
負債純資産合計	1,142,171	1,604,426

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	479,501
売上原価	597,416
売上総損失	117,914
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給与手当	72,947
研究費	32,961
その他	96,918
販売費及び一般管理費合計	202,826
営業損失	320,741
営業外収益	
受取利息及び配当金	7,647
その他	2,026
営業外収益合計	9,673
経常損失	311,067
特別損失	
投資有価証券評価損	74,800
その他	3,416
特別損失合計	78,216
税引前四半期純損失	389,283
法人税、住民税及び事業税	712
法人税等調整額	—
法人税等合計	712
四半期純損失	389,995

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失	△389,283
減価償却費	13,099
投資有価証券評価損益(△は益)	74,800
受取利息及び受取配当金	△7,647
売上債権の増減額(△は増加)	128,651
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,314
仕入債務の増減額(△は減少)	△88,374
その他	16,912
小 計	△282,156
利息及び配当金の受取額	7,647
法人税等の支払額	△1,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	△275,904
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,474
敷金及び保証金の差入による支出	△380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,854
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△278,758
V 現金及び現金同等物の期首残高	679,749
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	400,990

(四半期会計基準等に基づいている旨の記載)

当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期損益計算書

科 目	前第3四半期会計期間	
	自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	
	金額 (千円)	
I 売上高		388,992
II 売上原価		493,880
売上総損失		104,887
III 販売費及び一般管理費		194,314
営業損失		299,201
IV 営業外収益		4,521
V 営業外費用		—
経常損失		294,680
税引前四半期純損失		294,680
法人税、住民税及び事業税	367	
法人税等調整額	—	367
四半期純損失		295,048

6. その他の情報

(1) 部門別売上高

	当第3四半期累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	
	金額	構成比
	千円	%
研究受託事業	133,628	27.9
商品販売事業	345,873	72.1
合 計	479,501	100.0

(2) 部門別受注高

	当第3四半期累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	
	金額	構成比
	千円	%
研究受託事業	174,008	40.8
商品販売事業	252,587	59.2
合 計	426,596	100.0

(3) 部門別受注残高

	当第3四半期累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	
	金額	構成比
	千円	%
研究受託事業	61,340	75.2
商品販売事業	20,268	24.8
合 計	81,609	100.0